



商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

◆政労使会議**岡村会頭** **イノベーションと日本経済の好循環の実現を**
安倍総理 **政労使が一体となってデフレ脱却を**

議論する岡村会頭(左から2人目)と安倍総理(右)

日本商工会議所の岡村正会頭は10月17日、第2回「経済の好循環実現に向けた政労使会議」において、意見を述べた。同会議では、政府が経済界・労働界の代表者と景気回復に向けた課題を協議する。

同会議には、政府から安倍晋三内閣総理大臣、麻生太郎副総理・財務大臣、菅義偉官房長官、甘利明経済再生担当大臣、茂木敏充経済産業大臣、田村憲久厚生労働大臣、根本匠復興大臣が出席。経済界からは、岡村会頭をはじめ、日本経済団体連合会の米倉弘昌会長らが出席した。

冒頭、甘利大臣は、「安倍政権が進めてきた『三本の矢』により、景気は緩やかに回復しつつある」と表明。「企業収益の拡大が賃金上昇という形で家計に還元されるまでのタイムラグを可能なかぎり縮めることが重要であり、経済界・労働界も、好循環の実現に向けて主体的に取り組んでほしい」と挨拶した。

その後の意見交換で、岡村会頭は、「中小企業にも景気回復の実感が及び始め、設備投資意欲も高まりつつある」と現状を紹介。政府が打ち出した投資減税・中小企業を柱とする経済対策については、「賃金上昇・雇用の拡大につながる好循環を前進させるものと期待している」と評価した。さらに、「経済政策パッケージの活用などを通じて、中小企業が主体的にイノベーションと経済の好循環を実現できるよう、日商として、全国の商工会議所と連携し、取り組んでいきたい」との意欲を示した。

最後に安倍総理から、「政権発足以来、金融政策、財政政策、成長戦略において、非伝統的な手段を取ってデフレ脱却に挑んでおり、空気は一変してきたが、ここからが本番」と強調。「政府も全力で、デフレ脱却に挑むので、経済界、労働界も、それぞれできることを実行に移してほしい」と協力を呼び掛けた。

◆茂木経済産業大臣と中小企業関係団体との懇談会

岡村会頭 中小企業は厳しい状況が続いている

茂木大臣 アベノミクス効果を実感できる状況を

日本商工会議所は10月25日、茂木敏充経済産業大臣と中小企業関係団体（日商・全国商工会連合会・全国中小企業団体中央会・全国商店街振興組合連合会）との懇談会を開催した。

懇談会には、経産省から茂木大臣のほか、赤羽一嘉副大臣、松島みどり副大臣、田中良生大臣政務官、磯崎仁彦大臣政務官など幹部13人が出席。中小企業関係団体側からは、岡村正会頭をはじめ、日商の西村貞一中小企業委員長（大阪商工会議所副会頭）、石井卓爾中小企業共同委員長（東京商工会議所副会頭）のほか、各団体長など13人が出席した。

茂木大臣は冒頭、「企業の業績は改善してきて

いるものの、景気の回復が実感できないとの声がある。（経済の）好循環を作り、1日も早く、全国の中小企業・小規模事業者がアベノミクスの成果を実感できる状況にしたい」と表明。経産省が平成24年度補正予算で計上した中小企業対策予算

5400億円に加え、さらに、中小企業にとって使いやすくした投資促進税制などが盛り込まれた「経済政策パッケージ」について、今般、政府が決定したことを説明した。

続いて、岡村会頭は「現在、中小企業でも景況感が良くなりつつあり、賃上げしようとする動きも徐々に見え始めている。しかしながら、従業員5人以下の小さな企業や小売業では、賃金総額を増やした企業の割合は2割程度。原材料価格の上昇の影響や消費税引き上げ後の懸念などから、規模や業種によって慎重な対応を示す中小企業がある」と理解を求めた。



中小企業の現状を説明する岡村会頭



経済政策などについて説明する茂木大臣(左)

◆消費税転嫁対策

「消費税率引上げ対策早わかりハンドブック」各地商工会議所で無料配布を開始!

日本商工会議所は10月16日、消費税率引上げに伴う価格転嫁対策をわかりやすく解説した小冊子「消費税率引上げ対策早わかりハンドブック」を発行した。

本ハンドブックは、中小企業・小規模事業者が、消費税率引上げを乗り切ることができるように、転嫁対策に資する経営力強化や転嫁対策特別措置法ガイドラインなどについて、ポイントを絞

り、わかりやすく解説している。

本ハンドブックは、各地商工会議所を通じて、全国の中小企業・小規模事業者へ無料配布している。



平成26年4月の消費税率引上げに向けて、万全の対策を

(お問い合わせ先)

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。